

# 越前市議会だより

## 9月定例会

# 東部集中豪雨災害の 再発防止に向けて 迅速対応を求め

### 本号の主な内容

- 2～3面 ◆ 一般質問
- ◆ 議案審議
- 4面 ◆ 議案等の審議結果
- ◆ 委員会報告など

越前市東部地域は、7月20日に1時間に96ミリもの記録的・局所的な豪雨に見舞われ、市内の味真野地区、粟田部地区、岡本地区の3587世帯・約1万2000人に対して避難準備情報が発令されました。

土砂崩れや土砂の流出、河川の氾濫等により、半壊・一部破損・床上浸水・床下浸水の建物被害が455棟も発生するなど大きな被害を受けました。

特に、日本で有数の和紙産地である大滝町などでは、平成16年7月の豪雨に続き、今回の集中豪雨でも町内外の33の和紙製造業者が被災し、うち29事業者の設備等が被害を受けました。

議会では、9月12日の本会議において、今回の豪雨で被災された方々を支援するため、市に寄せられた寄附金を財源とした災害特別見舞金548万円の専決予算を承認しました。

また、27日の最終日には、被災した中小企業の支援や農林業施設の災害復旧費等に係る6790万円の9月補正予算を全会致で可決しました。

9月定例会では、多くの議員が豪雨対応に関する質疑や一般質問に立ちました。集中豪雨による災害を二度と繰り返さないため、再発防止対策に万全を期すよう市長に迅速な対応を求めました。(関連記事3面)



1時間当たり96ミリの雨量を記録(味真野地区)



越前和紙施設 機械設備等の被害総額 約1億2600万円(大滝町の製紙場)

### 9月定例会の概要

平成24年第5回越前市議会定例会は、9月7日から27日までの21日間にわたって開かれました。

この定例会では、市長提出の補正予算案2件、平成23年度各会計決算認定案9件、条例案1件、一般議案3件、人事案2件が、また、議員から意見書案3件がそれぞれ提案されました。

各会計決算認定案及びふるさと条例案は閉会中の継続審査とし、その他の議案は、本会議の審議、委員会の審査を経て、採決の結果、いずれも可決・同意しました。

### 決算特別委員会を設置

9月定例会に提案された平成23年度各会計決算認定案9件を、閉会中に審査するため、委員10人で構成する決算特別委員会を設置しました。

この決算特別委員会は10月5日から4回にわたり開催し、詳細な審査を行いました。次の12月定例会でその審査結果を報告する予定です。

- |      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 伊藤 康司 |
| 副委員長 | 大久保恵子 |
| 委員   | 安立 里美 |
| 委員   | 吉田 慶一 |
| 委員   | 三田村輝士 |
| 委員   | 題佛 臣一 |
| 委員   | 中西 眞三 |
| 委員   | 前田 一博 |
| 委員   | 前田 修治 |
| 委員   | 玉川喜一郎 |

### 人事

教育委員会委員の任命に同意

中嶋 曉美氏(大虫本町)

公平委員会委員の選任に同意

桂屋 修氏(本町)



イノシシ対策にワイヤメッシュ柵(粟田部町地係)



消費者の相談窓口  
(センチュリープラザ1階で8時半~17時まで相談受付)

# 9月定例会 一般質問

9月定例会の一般質問は、9月13日、14日、18日の計3日間にわたり、議員15人により行われた。(これら質問のうち、1人1項目を選び、質問・答弁を要約し、ジャンルごとにとまとめて掲載)

【会派の略称】  
市民ネ：市民ネットワーク 公明党：公明党議員団  
共産党：日本共産党議員団 自由ク：自由クラブ  
創政会：越前創政会 越前ク：越前クラブ

## 市民生活

## 福祉

安心できる生活保護制度に

共産党 前田 修治

●適切な窓口対応が行われているか ■相談者の立場に立ち、親身に対応している

問 生活保護制度は憲法25条で定められた国民の権利であるが、適切な窓口での対応が行われているのか。生活保護を必要とする人のすべてを救済していく姿勢を示してほしい。

答 相談者の立場に立ち、親身になって対応しており、今後も適切な対応に努めていく。命綱としての制度の意義を確かめながら、本当に困っている方がこの制度を確実に利用できるような適切な対応を進めている。

サービス付き高齢者向け住宅の充実を 誠和会 川崎 俊之

●サービス付き高齢者向け住宅の今後の方向性は ■普及促進を県と連携して対応する

問 サービス付き高齢者向け住宅の課題は何か。今後の方向性はどうか。

答 サービス付き高齢者向け住宅は、特別養護老人ホームなどに認められている住所特例制度が適用されず、市外入居者の保険給付費は本市が負担するという課題がある。また、要介護高齢者が住みなれた地域で安心して生活できるようにサービス付き高齢者向け住宅を普及促進するため県と連携して対応したい。

コンビニ交付を実施せよ 公明党 関 利英子

●住民票などをコンビニ交付できないか ■コンビニの委託料、参加負担金、改修費が課題

問 コンビニ交付サービスを行っているところでは、自治体の窓口が開いていない日でも、毎日6時半から23時まで、コンビニならどこでも証明書を取得でき、市役所窓口業務負担の軽減やコスト削減等が図れる。なぜ導入しないか。

答 コンビニへの委託料、コンビニ交付参加負担金、システム改修等の経費が課題である。また、市は住民基本台帳カードによる県内広域交付に参加しており、今後、広域交付参加団体の中で研究していく必要がある。

消費者相談窓口のさらなる充実を 政新会 安立 里美

●消費者の相談体制は ■3人体制で、必要に応じて健康増進課とも連携を図る

問 消費者問題の現状は規制緩和やインターネット販売等の普及で、多様化、複雑化している。さらに消費者被害者の中には金銭的な問題に加え、心理的つまりずきを抱える人が多くなっている。消費者の相談体制はどうか。

答 室長一人、嘱託相談員2人の合計3人体制で行っている。必要に応じて健康増進課の「心の健康相談」への案内や臨床心理士による個別支援を行っている。

狭隘道路の除雪単価見直しを図れ 市民ネ 玉川喜一郎

●除雪単価の見直しはできないか ■本年度自治連合会と協議する

問 地域が担う狭隘道路の除雪単価は、現在1m当たり22円となっている。市自治連合会は、単価の見直しを希望しているがどうか。

答 狭隘道路は、路線ごとに幅員、延長、家屋の連たん状況が異なり、除雪方法も地域によってさまざまです。市統一の基準単価となっている。除雪単価の見直しは、3年ほど前なので、来年度からの単価については、自治連合会と本年度協議していく。

## 産業

## 教育

スポーツ少年団での行き過ぎた指導は疑問 諸 派

大久保恵子

●市は適切な指導をしているか ■研修会を通じて徹底する

問 スポーツ少年団はスポーツを通じた青少年の健全育成が目的である。現在、一部で勝つことばかりを重んじ、行き過ぎた指導者がいると聞く。市は適切な指導をしているか。

答 行き過ぎた指導については、特殊な事例として認識している。その都度、市スポーツ少年団本部で対応している。スポーツ少年団の原点を見失わないよう、保護者や指導者に対し研修会を通じて徹底する。

公正な入札手続きを確立せよ 創政会 中西 眞三

●特定業者のみが有利ではないか ■全社に公平に回答した

問 学校ICT再構築事業の入札希望企業からの質問の中に、この仕様書ではコンサル企業の商品が多く、コンサル事業及び関連業者のみが著しく有利な状況にあるという項目があったかと思う。この質問に対して、市は適切に回答していないのではないか。

答 入札参加予定の複数の企業から、入札等に関するいろいろな質問を受けたが、その回答については、全社に対して公平にお知らせをした。

シビイの振興策を早く打ち出せ 諸 派 片粕正二郎

●早めの振興策を打ち出すべき ■現在出店者から聞き取り調査を実施

問 ショッピングセンターシビイの現状はどうか。集客効果を上げるために、市は先頭に立って早めの振興策を打ち出すべきではないか。

答 5月オープン時の44店から、9月28日のグランドオープンでは55店となり、隣接する入浴施設も開所すると聞いている。市は、商工会議所と協力して、出店者から聞き取りを行って現状把握に努めている。またシビイから依頼を受けて、空きスペースに市政等のPRコーナーを設けている。

将来を見据え、人・農地プランを整備せよ 政新会 川崎 悟司

●集落営農を議論する最後のチャンスでは ■重要な取り組みと捉え、積極的に支援する

問 人・農地プランの策定は、5年後、10年後を見据え、集落の営農を論議する最後のチャンスだと思うが、市はどうか考えるか。

答 2月に行ったアンケートでは、多くの農家が今後の集落営農のあり方に危機感を持っている。今後は家族内、集落内で協議を進め、集落営農の組織化や、担い手育成を図って、将来の地域営農の方向性を考える好機と捉え、市も積極的に支援していく。

イノシシ対策にワイヤメッシュを推進せよ 公明党 吉田 慶一

●電気柵からワイヤメッシュへ変更推進できないか ■積極的に働きかけていく

問 高齢化によって耕作放棄地になっている中山間地の電気柵は、雪解け時の再設置には、地域でかなりの負担を要する。中山間地域直接支払い制度を活用して維持管理の負担が少ないワイヤメッシュへと、市主導で変更推進していくことはできないか。

答 中山間地域直接支払い制度による活用は十分可能なので、電気柵からワイヤメッシュへの切り替えを積極的に働きかけていきたい。



南越駅周辺整備イメージ(平成15年4月作成)



サーベイメーターを使った放射線量の測定作業(国高小学校)

## まちづくり

**●市民にどう知らせるか** ■ホームページなどを通して知らせる

**問** 北陸新幹線南越駅(仮称)の建設によって、まちの都市構造は非常に大きな影響を受ける。市街地から離れた場所に駅ができれば、新駅周辺は、一からのまちづくりになる。まちづくり懇話会の議論をこのように進めて、市民にどう知らせるか。

**答** 経済効果や観光面など先行事例を調査研究しながら議論を深める。市民にはホームページなどを通じて内容を知らせる。

まちづくり懇話会の進め方を示せ

政新会 城戸 茂夫

## 原発・豪雨災害

市東部集中豪雨災害の再発防止を図れ 市民ネ 三田村輝士

**●再発防止の安全対策は** ■各所で効果的な改善策を実施する

**問** 市東部集中豪雨災害の被害地域における再発防止の効果的な安全対策はどのようなか。

**答** 南小山町の暖越川は、砂防ダム下流の河川改修を平成25年度の事業化に向け協議中である。県は、岡本川の流木止め対策を今年度中に発注し、鞍谷川ではしゅんせつ工事を実施。治山対策では松尾谷町と大滝町で治山堰堤を計画し、余川・入谷・大滝・大谷・領家は次年度に向け県に要望する。

東部集中豪雨災害の再発防止対策を示せ 誠和会 前田 一博

**●災害の再発防止対策は** ■県や地元と協議して実現可能な改善策を検討する

**問** 市東部集中豪雨では、越前和紙、建物、農作物、農地、河川、道路等に甚大な被害が発生したが、その再発防止対策や支援はどうか。

**答** 抜本的な対策が必要な河川等のはんらん、内水及び流木対策は、県や地元など関係機関と原因等の調査、協議を行いながら、効果的で実現可能な改善策を検討していく。和紙業者など被災者への支援についても、引き続き実施していく。

今後の安全監視体制を示せ 自由ク 題佛 臣一

**●サーベイメーターの取扱は** ■測定結果を踏まえ、国で屋内退避等の指示が行われる

**問** 今後の安全監視体制として、放射線量を測定するモニタリングポストの設置場所とサーベイメーターの取扱はどうか。

**答** モニタリングポストは年度内に白山小学校、白崎公園、サンドーム福井周辺、今立歴史民俗資料館の4カ所に設置される。原子力災害が発生した場合、サーベイメーターの測定結果を踏まえ、国において防護対策区域が設定され、屋内退避等の指示が行われることになる。

原発を廃棄せよ 共産党 玉村 正夫

**●原発は廃棄すべきでは** ■再生可能エネルギーへ着実に転換を図るべきである

**問** 原子力規制委員会の防災指針の改定により、敦賀原発から30キロメートル圏内にある本市は、新たな避難計画が必要になるが、不確定要件が多過ぎて現実的な避難・救護の事前計画の策定は無理だと思ふ。計画を策定できないなら、原発は廃棄すべきだと思ふがどうか。

**答** 国民の安全・安心を確保するため、原子力から再生可能エネルギーへと着実に転換を図っていくべきと考ええる。

# 予算審議

## —9月定例会—

- ◆一般会計1億6635万円の追加補正 (予算総額 314億1290万円)
- ◆水道事業会計 債務負担行為の設定 (平成25年度から平成27年度)
  - 村国浄水場等水道施設 1億7200万円
  - 維持管理業務委託事業
  - 開閉栓・検針業務委託事業 6450万円

地球温暖化防止対策事業 100万円



太陽光パネル設置(武生第六中学校)

**問** 太陽光発電推進協議会の構成メンバーはどのような構成で何人いるか。また、公施設での屋根貸し事業のメリットと、事業者はどのようなことを想定しているか。

**答** メンバーは学識経験者、関係団体、設置事業者、金融機関、行政機関等で構成された18人である。

メリットは、市が設置費用を持たないでいいこと、さまざまな人たちに協力をいただく中で太陽光発電が普及できること、イメージアップや地域の環境教育に資することである。さまざまな補助事業もあり、費用対効果の問題等もある。この事業者とするか、協議会で検討していきたい。全国的な例としては、ファンドをつくらったり、NPOが中心になった受け皿がある。

村国浄水場等水道施設 維持管理業務委託事業 1億7200万円

**問** 段階的に包括民間委託されると聞いているが、果たしてこの委託により安全で安心な水を市民に届けることができるのか。またその保障はあるのか。

**答** 現在は、市直営の1人及び民間の受託事業者で運営している。今回は従来の委託とは異なり、国のガイドラインに沿って、業者の選定を初め運用、検証を行うものである。水道法上の技術的責任が市から受託者に移り、国・県が直接民間事業者を監督することになる。



民間委託される村国浄水場

観光情報発信事業 155万円

**問** まちなか博物館を新たに7館認定する理由は何か。また、市民にさらに広めるために何か考えているか。

**答** 中心市街地の中で、昔からある建物や営み等のいい部分を、市内外の方に広く知ってもらうためである。単に認定するだけでなく、博物館を多くの方に知ってもらうために、スマートフォンなどのGPS機能を利用して、新たに観光資源を発信していくためのデータベース化を進め、まち歩きの人を増やしていきたい。

復興イベント委託料 50万円

**問** 復興イベント委託料50万円の積算内訳はどうか。

**答** 一つは和紙工業協同組合に15万円で委託するものである。被災した手すき和紙の産地に貴乃花親方に来てもらい、紙すき等の体験をして、越前和紙を全国にPRする業務である。もう一つは、市の相撲連盟に委託して、子ども相撲の土俵の設置費に約20万円で、雨天時の大型テント設置費に10万円、スポーツ保険等の運営費に5万円という内訳になっている。

